



知事 コラム

被災3県で頑張る埼玉県の技術系職員

東日本大震災から4年半が過ぎようとしています。確かに復興は進んできていますが、それでも各地の仮設住宅などに避難されている人が約20万2千人いらっしゃいます。これは復興のためのまちづくりが遅れていることが主な原因とも言われています。

阪神・淡路大震災の時には復興の対象となったのは市街地が中心であり、現地にはまちづくりのノウハウを持つ技術系職員が多くいたそうです。ところが、今回の被災地は郡部が多く、都市計画やまちづくりの専門家、技術系職員が不足しています。

全国知事会の東日本大震災復興協力本部長である私の現在の主な仕事は、各都道府県にお願いして不足している技術系職員を被災3県に派遣することです。都市計画や土木関係の職

員を中心に、毎年、全国知事会を通して400人規模の派遣をしています。

埼玉県は、23年度以降、延べ698人の職員を派遣しています。原則1年間の派遣で、被災した道路・橋梁の復旧工事や防潮堤工事、土木事務所での用地取得、道路の拡幅、歩道の整備、交差点改良などに携わっています。また、この他に放射性物質の分析や被災者の健康支援なども行っています。

私も1年に1回ほど、こうした職員の激励も兼ねて現地視察をしています。みんなすっかり現地に溶け込み、被災地の皆さんから大変感謝されています。

埼玉県は震災直後に福島県双葉町の皆さんをさいたまスーパーアリーナに受け入れ、その後、加須市の旧騎西高校を一時避難所として

提供しました。このことが印象に残っているためか、被災地の皆さんには良いイメージで受け止められているようです。

震災から4年半が経とうとしている今でも、目立たないところで、多くの人たちが被災3県の復興支援を行っています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、大震災から復興した日本の姿を世界に見せられるよう、オールジャパンで応援しましょう。



埼玉県知事 上田 清司